

退職代行利用費を全額補助

神戸・機械工具商社の吉岡興業



退職代行利用者に補助を出す制度を始めた吉岡興業の吉岡洋明社長
(中央)＝神戸市兵庫区駅前通2

異例の制度「社員に安心感を」

機械工具商社の吉岡興業(神戸市兵庫区)は、社員が退職代行会社を使って会社を辞める際、代行サービスにかかった費用を全額補助する制度を始めた。入社3年目までが対象で、企業が社員の退職を「後押し」するのは異例。同社は「無理をしなくてもよいという安心感が社員に広まれば、前向きな気持ちで仕事に取り組めるはず」と狙いを語る。

(大盛周平)

退職代行は、退職希望者から依頼を受けた業者が、本人に代わって企業に連絡を入れるサービス。年々利用者が増えている。東京商工リサーチによると、今年6月のアンケートでは、退職代行業者を利用した従業員の退職があった大企業は15・7%に上った。

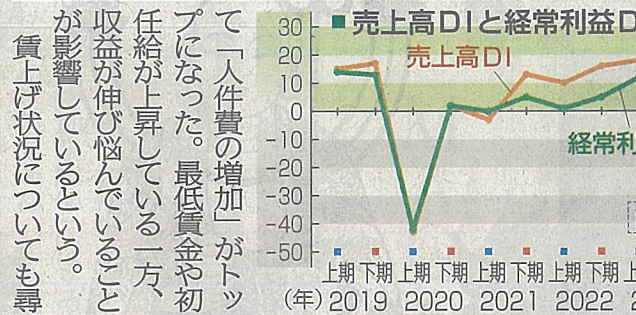
1951(昭和26)年創業の吉岡興業は大手メーカー各社を取引先に持ち、社員約40人の多くが営業職だ。3代目の吉岡洋明社長(56)は「通年で採用活動をしているが、人材確保は大変」と話す。営業職への適性などもあり、「話し合いの末、入社直後の試用期間

のうちに、半分ほどが会社を離れる」と打ち明ける。退職代行への補助制度は7月に始めた。吉岡社長はもともと、「辞めたくても言いづらい気持ちは分かる」と、退職代行の利用に肯定的だった。社員にとって、いつでも辞められる状況は心理的な安定感につながる。「少々嫌なことがある。でも、もうちょっとこの会社で頑張ろうと思ってもえれば」と、制度を始めた真意を語る。

この制度は入社1年目の社員が6月下旬に提案し、吉岡社長がすぐに導入を決めた。現時点で利用者はいない。

ミスマッチにより、不本意な状態で仕事を続けざるを得ない社員にとって「誰も傷つかず、気持ちよく別れられる」と吉岡社長。制度の利用者が出てくることは「もちろん避けたい。社員と腹を割って話せる関係性を築くことが、まずは大事です」と語った。

DIは前期より「増えた」と答えた割合から「減った」とした割合を引いた値。調査は5月26日～6月9日に実施し、会員2342社のうち6業種で悪化した。製造業(消費財)が11割減の9、同(生産財)が10割減



26年3月期
大和工業
下方修正

トランプ関税波及

電炉大手の大和工業(姫路市)は31日、トランプ米政権による関税政策の影響がアジアに波及し、2026年3月期連結決算予想を下方修正すると発表した。売上高は今年4月予想比10・4%減の1470億円、経常利益は同10・7%減の500億円に引き下げた。純利益は同15%減の340

働き方の今